

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス： 文在寅政権における米中等距離外交

富樫あゆみ（本学国際社会学部国際コミュニケーション学科 講師）

はじめに

2017年11月の日米首脳会談において、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた日米間での協力が合意された。インド太平洋地域において「法の支配、航行の自由、自由貿易」を基とする国際秩序の確立をめざすいわゆる「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific, FOIP）」をめぐる協力関係は、今日、日米に加えてオーストラリアやインドのみならず、欧州各国との間でも確認されている¹。一方で、第三国がFOIPへ与するとき、中国を抜きにして語ることは出来ない。日本は公式的には否定するものの、中国が2013年に発表した一帯一路構想とFOIPは戦略的競合関係にあるからである²。

韓国は日本と同様に米国との同盟関係が国防政策の支柱となっているにも関わらず、文在寅政権は2017年以降のFOIPをめぐる協力枠組み構築に消極的な立場であった。2017年当時、韓国国内では米韓同盟の堅持という観点からFOIPに関与する必要性が指摘された一方で、文在寅政権は「日米主導」の対中戦略という側面から積極論には慎重な態度を示していたからである。具体的には、韓国は米国に対してはFOIPに寄り添う姿勢を見せつつも、同時に中国が展開する一帯一路へも同調し、その一方でFOIPをめぐる日韓協力を文在寅政権が言及することはなかった。本稿はこのような韓国の姿勢を、FOIPに対する「韓国のアンビバレンス（両面性）」とする³。韓国文在寅政権はなぜFOIPへアンビバレントな姿勢を見せたのか、その背景をどのように分析できるのか。本稿の目的はこれらを明らかにすることにある。

このような問いを明らかにするため本稿は、次の二点を分析する。第一に、米中等距離外交に着目し、2000 年代後半以降、韓国が米韓同盟と対中関係をどのように管理してきたのかについて考察する。等距離外交 (equidistant diplomacy) とは、対立する二か国間双方と外交関係を有する国家が、状況と条件によってはどちらか一方に与するものの、他方とも友好関係を維持することで自国の利益を保護しようとする外交を示す⁴。伝統的には中ソ紛争時期における北朝鮮の外交や南北ともに外交関係を構築しようとする 1990 年代における中国の対朝鮮半島政策を概念化したものとして使用されてきたが、本稿では米中対立を背景として、2010 年代から韓国も米中間で等距離外交を展開するようになったと主張する。

第 1 章では韓国が米中等距離外交を展開するに至った経緯と背景を、米韓同盟の変遷と中韓関係の変化から分析する。加えて、米中等距離外交と FOIP に対する「韓国のアンビバレンス」の関係性について、これらを韓国の外交安全保障戦略の変化から明らかにする。第二に、日本と同盟関係にはない韓国が、日本が能動的に展開する外交安全保障政策である FOIP をどのように評価していたのかという視点である。これは、韓国はなぜ日本が主導する FOIP へ消極的な姿勢を見せたのかという議論において必要となる。まず 2000 年代後半からの米韓同盟と変遷と中韓関係について考察していく。

1. 対米、対中関係を「管理する」韓国：韓国の「自律化」

(1) 対北戦略へ“回帰”する米韓同盟

米韓同盟が、朝鮮半島有事という冷戦期的な役割から脱却し、グローバルな視点から再定義する試みが始まるのは、2000 年代後半の李明博政権に入ってからである。米韓同盟の変革とその具体的な内容は学界における先行研究から明らかになっている⁵。本節では米韓同盟の具体的な変革内容よりも、その戦略的方向性からその変遷を考察する。

対北宥和政策を推進する金大中、盧武鉉といった、いわゆる進歩派陣営から 10 年ぶりに政権を奪取した保守派の李明博政権は 2008 年 4 月ブッシュ大統領との首脳会談において、米韓同盟を「21 世紀包括的戦略同盟」へと発展

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス：文在寅政権における米中等距離外交させることを発表した。米韓両国は「21世紀包括的戦略同盟」構想において、価値観を共有する米国と韓国が相互に対する信頼を基盤とし、域内のみならずグローバルな次元において平和および繁栄を構築していくことを宣言したのであった。この「21世紀包括的戦略同盟」こそが、米韓同盟の戦略的目的をグローバルな次元で再定義する第一歩であったと言えよう。「21世紀包括的戦略同盟」は、2009年オバマ大統領との首脳会談において発表された「米韓同盟未来ビジョン」として具体化され、広範囲にわたる「全世界的な安全保障的挑戦」に対処するために、米韓両国が緊密な連携を強化していくことが確認された⁶。

米韓同盟をグローバル化しようとする流れは、2013年保守派の李明博政権を継いだ朴槿恵政権においても維持されていく。同年「米韓同盟60年記念共同宣言」が発表され、「米韓同盟未来ビジョン」を持続的に発展させると共に、政治、経済、社会文化などの各分野において米韓が包括的に協力していくことが、続く2015年には「米韓同盟現況についての共同声明—米韓同盟：共通の価値、新しい指標」が発表され、米韓同盟が朝鮮半島のみならず北東アジアや世界平和に寄与する同盟であり、脅威対象は全世界に及ぶことが確認された。

要約するならば、李明博政権から本格的に開始された米韓同盟の強化拡大は、米韓同盟の主要目的である北朝鮮を対象とした朝鮮半島防衛体制にかかるものを第一の軸を維持しつつも、米韓同盟をグローバルな枠組みで再調整しようとする試みが第二の軸として展開されてきた。しかしながら、米韓同盟を「包括的戦略同盟」とする2008年の試みとそれに端を発する一連の宣言以降、2010年代に入り北朝鮮の軍事挑発が高まるにつれて米韓同盟の戦略的目的は第二の軸というよりも第一の軸、つまり北朝鮮を念頭においた朝鮮半島防衛体制へと回帰していくこととなる。

2011年金正日の死去以降、金正恩体制下の北朝鮮は以前にも増して軍事力を誇示するようになった。北朝鮮は、2013年三回目の核実験を実施したのを契機として、2014年3月ごろからは再度核実験を実施することを示唆し、長距離弾道ミサイル開発やそれに伴うミサイル発射実験を相次いで行った。また、日本が米国やEUなどと共に国連へ提出した北朝鮮人権現況決議が2014年11月に採択されたことを受けて、北朝鮮は米国、韓国、日本に対する非難を強めるようになる。このような緊迫した朝鮮半島情勢を受けて、米韓の安保政策調

整メカニズムの一つである米韓安保協議会議では、年次で発表される共同声明において米韓同盟のグローバル化を掲げつつも、実質的な合意文は北朝鮮の弾道ミサイル開発や非核化に集中するようになっていった。

この流れの中で、2015年米韓首脳会談において発表されたのが「北朝鮮に関する米韓共同声明」である。これは北朝鮮の核ミサイル問題のみを念頭に置いて発出された初の米韓共同宣言であった⁷。「北朝鮮に関する米韓共同声明」において、米韓は北朝鮮の核、弾道ミサイル開発と自国民に対する人権侵害を糾弾し、北朝鮮の核保有を断固として認めないことを宣言すると共に、軍事挑発へは米韓同盟によって断固対応することを再度宣言したのであった。2016年以降、北朝鮮のSLBMおよびICBM開発という「前例のない水準での無謀かつ破壊的な挑発行為」を背景として、米韓同盟の基軸はより一層対北朝鮮へ傾注していくようになった⁸。この流れは、2019年6月に米国国防省が発表した「インド太平洋戦略報告書」においても、2020年の「朝鮮戦争70周年米韓共同発表文」からも確認出来る。報告書において、日米同盟が「インド太平洋地域における平和と繁栄のコーナーストーン」である一方で、報告書および共同発表文の両者において、未だに米韓同盟は「北東アジアと朝鮮半島における平和と繁栄のリンチピン」であると定義されている⁹。つまり、2000年代後半からの米韓同盟再定義の流れにも関わらず、2020年において米韓同盟は未だに朝鮮半島と北東アジアという地域的限定性をもって語られていた。

このように、北朝鮮の軍事的挑発が相次ぐなかにあって、2010年代後半から米韓同盟の存在意義が、中国への対応を含む新たな戦略的価値の創出よりも朝鮮半島の防衛体制強化へと回帰していた。2000年代後半から、その役割を地球規模で拡大させてきた日米同盟と対比するならば、近年米国との同盟関係をめぐって日韓は異なる歩みを見せていたようにも映る。韓国が米国の世界戦略にコミットメントすることによって米韓同盟の価値を高める政策よりも、米韓同盟を対北抑止という地域的な役割を強調するのであれば、韓国によるFOIPへの関与といった米韓同盟の拡大は困難となる。この議論において同時に注目すべきは、米韓同盟の軸が朝鮮半島へと傾くにつれて、そして米中対立が不可避的な状況になるにつれて、韓国は中国との関係強化を図ってきたということにある。

(2) 東アジアにおける「均衡者」：「戦略的同伴者」としての中国

中韓両国は、1992年の国交正常化に際して宣言された「友好協力関係」から、1998年「21世紀を見据えた協力同伴者関係」、2000年の「全面的協力関係」そして2003年には「全面的協力同伴者関係」と段階別に関係強化を図り、主に経済的側面において相互依存関係を構築してきた¹⁰。

中韓関係が新たな局面を迎えるのは、安全保障分野での交流が開始された2008年のことである。中韓両国は、2008年の首脳会談において両国を「戦略的協力同伴者関係」へと格上げすることに合意し、それによって国防次官間や外務次官レベルでの戦略対話といった安全保障分野での協力が開始された。つまり、それまでの「全面的協力同伴者関係」が中韓間での「経済的利益や文化的同一性」に協力形成の基盤を求めていたとするならば、「戦略的協力同伴者関係」において、朝鮮半島やアジアにおける安全保障や平和構築といった新たな分野での協力が模索されるようになったのである¹¹。

李明博政権が外交安全保障および経済の分野において国益を最優先とし、より柔軟性に富んだ政策を展開しようとする、いわゆる「創造的実用主義 (Creative Pragmatism)」を掲げ中国との関係強化を目指した背景には、北朝鮮の核問題解決を自らの統一政策の中心に据えたことがあった。李明博政権は、経済支援に特化したそれまでの対北宥和政策からの脱却を掲げ、北朝鮮に対して非核化を要求し、かつ開放を促すことによって北朝鮮の国民所得3000ドルを達成させることを目的とした「非核・開放・3000」政策を推進した。この政策を推進するにあたり、まず李明博政権は中国との関係強化を図った。当時6者協議は行き詰まり、各国の対北政策が膠着化する状況にあって李明博政権は、状況打開のため中国を協力相手としたのだった。従って、李明博政権下での中国との安全保障協力の目的は、6者協議の再開や北朝鮮の非核化であった¹²。阪田恭代の研究によると、李明博政権は「米韓同盟と韓中戦略協力関係を相互補完的かつポジティブ・サムな関係」と捉えていた¹³。

このような韓国の対中接近は、米中融和の流れと無関係ではない。2000年代後半、国際政治における中国の影響力の拡大を背景として、韓国は21世紀の国際秩序を「G2時代」と捉えた¹⁴。「G2」は、世界のトップ二か国を意味する「Group of 2」の略であり、米国と中国による二極化体制を意味する。着

目すべきは、2000年代後半から2010年代初頭が、第一期オバマ政権に象徴されるように米国が中国を国際秩序維持におけるパートナー、つまり「責任あるステークホルダー」として認識していた時期であったということにある。米中融和の流れは、韓国が中国と対北安全保障協力へと乗り出すには効果的に働いたといえる。しかし、このような対北政策に限定されていた中韓の連携は、米中対立が顕著になると同時に、朴槿恵政権が採用した「北東アジア均衡者」戦略によって新たな局面を迎える。

韓国は、第二期オバマ政権によるアジア関与政策（リバランス政策）と中国の台頭によって新たな外交機軸の創出が求められることになった。米中のほざまにあって、李明博政権を継いだ朴槿恵政権が推進した「均衡外交」がそれである。「均衡外交」とは、「G2」時代において、米韓同盟と「中韓同伴者関係」の発展との調和を保つことを意味する¹⁵。この「均衡者」は、韓国が第3の極となり18世紀近代ヨーロッパのような多極的な勢力均衡を創出しようとする意味での、つまり国際政治理論で言うところの「バランス」ではない。韓国が米国と中国の関係をとり成し、両大国をコントロールしようとするよりもむしろ、米中対立が可視化されるなかにおいて、対立に韓国が「巻き込まれない」ために米中ともに友好的関係を維持するという「中立」的な戦略と評価できる¹⁶。つまり、韓国の外交安全保障戦略における「均衡外交」とは、米韓同盟を維持しつつも米韓同盟一辺倒ではなく、安全保障を含む外交政策においては韓国が米国と中国からそれぞれ等しく距離を保つことによって自らの安全保障を担保すること、つまり米中等距離外交を意味する。

2010年代に入ると、韓国の外交政策において経済発展を続ける中国との協力強化は米韓同盟の強化とともに優先課題として設定されるようになり、中でも中国との安全保障協力の拡大がその中核を成すものであった¹⁷。実際、2013年の朴槿恵—習近平首脳会談では、①国家安全保障室長—外交担当國務委員間での戦略対話、②外交安全保障対話（2+2）、③国策研究機関間の合同戦略対話、④政党間政策対話の開始が合意され、2014年から順次実施されている¹⁸。2014年朴槿恵政権において中韓両国は「戦略的同伴者関係」をより深化させた「成熟した戦略的同伴者関係」へと発展させた¹⁹。特に、2015年朴槿恵大統領をはじめとする韓国陸海空軍の代表4名が北京で開催された抗

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス：文在寅政権における米中等距離外交

日戦勝 70 周年を祝う軍事パレードへ出席したことは、中韓の安全保障連携の強化を内外にアピールした絶好の機会であったと言えよう。そして、この頃から韓国は中国と南北統一についての議論を開始すると同時に、中韓国防対話において東アジア情勢についても話し合われるようになる。

しかしながら、中韓関係は 2016 年の THAAD 配置をめぐる関係悪化によって急変する。韓国は、かねてからの米国軍の要請に答え、2016 年対北朝鮮用として THAAD の国内配備に同意する。韓国のこの決定に対し、ミサイル検知能力の高さから設置に反対していた中国は韓国に対する経済報復措置を発表した。中国からの経済報復は、韓国観光旅行文化商品禁止令、韓国製品不買運動といった、いわゆる「禁韓令」を中心として展開され、その結果中国人旅行者は 60% 減少し、観光業および流通業の損失は約 50 億ドルにもおよび、正式な数字は公開されていないものの韓国経済における損失は総額 120 億ドル規模とも言われている²⁰。貿易依存度が 70% を超える韓国において、対中輸出総額は 1400 億ドルと全貿易の 25% を占め、これは韓国の対米輸出総額の 2 倍以上に相当する²¹。経済の最重要パートナーである中国から発動された THAAD への経済報復は、国防のみならず経済安全保障の観点からも、米国のみならず中国との良好な関係をも維持する米中等距離外交の必要性を韓国に認識させたのであった。

米中等距離外交は、文在寅政権において顕在化した。2017 年 10 月、文在寅政権は急激に悪化した中韓関係を改善すべく、中韓両国の合意として①朝鮮半島非核化の実現、および北朝鮮核問題についての平和的解決、② THAAD によって中国の戦略的利益を害さないこと、③米国によるミサイル防衛体制、THAAD の追加配備、そして日米韓軍事協力に対する中国の憂慮を骨子とする「韓中関係改善についての合意文」を発表した²²。これを受けて康京和外交部長官は、同月に実施された国会国政監査において、「韓国は [米国の] MD 体制に加入せず、THAAD の追加配備については考慮せず、日米韓軍事安全保障協力を安全保障同盟に発展させない」と発言するに至る²³。

2010 年代からの中韓関係の親密化は、安全保障政策における韓国の「自律化」を端的に表しているといえる。「自律化」とは、米韓同盟堅持する一方で、時には中韓関係を優先させることによって安全保障上の利益を担保しようとする

る脱対米従属的な韓国の外交安全保障政策を意味する。そして、米中等距離外交は「自律化」した韓国の外交安全保障政策を表す最たる例と言えよう。

2. 自律化する韓国外交安全保障政策：FOIP と一帯一路政策のはざままで

(1) 米中等距離外交と新南方・新北方政策

米中等距離外交という「自律化」した韓国の外交安全保障戦略は、文在寅政権が推進する新南方および新北方政策と FOIP、一帯一路との関わりからも読み解くことができる。

文在寅政権は、同年 11 月ジャカルタで開催された「韓国—インドネシアビジネスフォーラム」において、ASEAN 域内国家およびインドとの関係を米国、日本、ロシア、中国のいわゆる「4 強国家」との協力水準まで高めることを発表した。これは新南方政策と呼ばれ、文在寅政権の外交機軸の一つとも言える。文政権が推進した新南方政策は、人的交流、安全保障協力を通じた平和共同体構築、互恵的経済関係の発展の三つを中心として展開され、ユーラシア地域との経済協力を中心とする新北方政策と併せて ASEAN、インドからユーラシアにいたる地域において「平和と繁栄の軸」を形成することを目的としていた²⁴。つまり、新南方政策は東南アジアおよびインド洋一帯を対象地域としており、従って協力対象国は FOIP と同様、ASEAN とインドであった²⁵。

特に注目すべきは、この新南方政策で実施された施策が FOIP と重なる点にある。まず、新南方政策も FOIP と同様に、経済協力や安全保障協力を通じて安全かつ平和的な域内安全保障環境を構築することを政策目標としていた。新南方政策は、ASEAN とインドとの安全保障協力を政策基軸の一つと捉え、協力拡大を通して域内におけるテロやサイバー攻撃、海上安全保障への共同対応が具体的な政策として実施された。また、新南方政策は ASEAN 諸国およびインドとの経済協力の拡大をも目的としていたことにも注目する必要がある。これは域内諸国への貿易や投資、韓国の中小企業の進出を支援し、対象国と韓国の経済発展を同時に成し遂げようというものであった。特に新南方政策では域内連結性の向上を目的としたインフラ開発への援助を全面的に打ち出してお

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス：文在寅政権における米中等距離外交
り、これは日米が展開する FOIP と必ずしも相反するものではない²⁶。

しかし、トランプ（Donald Trump）大統領の訪韓を控えた 2017 年 11 月、文在寅大統領は日米韓安全保障協力が対北朝鮮に限定されるものであるとの見解を示すと同時に日米韓三カ国安全保障連携を軍事同盟へと発展させる方針を否定し、同月 8 日に実施された米韓首脳会談においてはトランプ大統領の FOIP への参加の要請に対して、態度を保留した²⁷。FOIP に与することへの躊躇は、首脳会談に際し発表された共同記者発表文からも読み取れる。発表文には、トランプ大統領の発言として、米韓同盟がインド太平洋地域の安全保障と安定および繁栄にとってリンチピンであることが記載された²⁸。翌日 9 日、韓国の主要メディアは、この一文が米韓の同意ではなくトランプ大統領発言として記録された背景として、米国側が提示した「インド太平洋という概念が、[米韓間での] 共同戦略目標として推進し得る適切なものであるか、より一層の協議が必要であると [韓国側が] 判断した」ためであるとする青瓦台の公式見解文を一斉に報道した²⁹。

その後、文在寅政権による FOIP への慎重な姿勢に変化が見られたのが 2019 年 6 月に開催された米韓首脳会談であった。この会談終了後の 7 月 2 日、米国国務省は会談において朝鮮半島の非核化プロセスと同時に米韓同盟の深化について協議されたことを明らかにした。2 年前とは異なり、米韓同盟がインド太平洋地域の平和と安全にとってリンチピンであり、インド太平洋構想と韓国が推進する新南方政策間での協力方針を模索することを米韓両国が合意したのであった³⁰。つまり、米国のインド太平洋戦略に対する韓国のコミットメントが初めて公になったと思われたのである。一方で、奇妙なことにこれらの内容は米国国務省が 7 月 2 日付けで発表したファクトシートによって公表され、青瓦台による政策ブリーフィングでは、韓国のインド太平洋構想に対するコミットメントは触れられていない。国務省発表を受けて青瓦台の高改廷報道官は、米韓両国が FOIP と新南方政策間における協力方針を模索することに合意したことについては認めたものの、一方で韓国外交部や米国国務省長官らが出席した拡大首脳会議において「インド太平洋戦略に関して一切言及がなかった」とする青瓦台関係者の証言が報道された³¹。

会談から 4 ヶ月後の 2019 年 11 月 2 日、ASEAN サミットに際して開催

された米国国務省と韓国外交部の次官補級会談において、エネルギー、デジタル経済、インフラ、平和安全保障の各分野で米国のインド太平洋戦略と新南方政策が協調していくことが合意され、その内容は「新南方政策とインド太平洋戦略間における協力推進のための米国と韓国による共同の努力 (*The United States of America and The Republic of Korea on Working Together to Promote Cooperation between the Indo-Pacific Strategy and the New Southern Policy*)」と題するファクトシートとして発表された³²。その4日後、ソウルで開催された第4次米韓高位級経済協議でも開発、インフラ、技術、エネルギーの分野において、米韓両国がFOIPと新南方政策との間で協力していくことが合意された。その一方で、次官補級会談の直後に開催された米国と韓国の安全保障政策調整メカニズムの一つである米韓安保協議会議が発表した共同声明は、対北朝鮮政策における米韓の協調、軍事作成統制指揮権の返還など従来の言い方に終始し、FOIPにおける米韓協力には言及されていない。2020年11月16日にはマーク・ナッパー (Marc Knapper) 国務副次官補が訪韓し、経済、人的資源、平和安全保障の三分野における新南方政策とインド太平洋戦略間での協力が再度確認された³³。

しかしながら、文在寅政権が同時に一帯一路政策への同調も見せたことを忘れてはならない。特に新北方政策と一帯一路政策との蜜月関係に着目する必要がある。新北方政策は、文在寅政権が新南方政策と併せて推進する外交政策の中核をなすものであり、新南方政策よりも二ヶ月早い2017年9月露韓首脳会議に際して開催された第3回東方経済フォーラムにおいて発表された。新北方政策は文在寅政権における大陸政策と位置づけられており、北朝鮮を含めたロシア、中国北東部、ユーラシア大陸諸国との経済協力を強化するなど、新南方政策よりも経済協力の側面が色濃く顕れていた。何よりも、韓国が一帯一路をユーラシア大陸とアジア諸国との域内統合を目指す政策と規定し、新北方政策がこれに参加しながら朝鮮半島とユーラシア大陸諸国との連携を強化していくとしていたことは注目に値する³⁴。

そもそも文在寅政権は就任当初から中国の一帯一路に積極的に参加していく意志を明らかにしていた。韓国が新南方政策を発表すると同時にFOIPへの参加保留を表明した2017年12月、文在寅大統領は中韓産業協力重慶フォー

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス：文在寅政権における米中等距離外交
ラムにおいて新南方、新北方政策と「貿易暢通」を掲げている一帯一路とは、「志同道合」であるとし、積極的に連携を模索していくと表明した³⁵。実際にその後、中韓経済共同委員会を中心として両政策の協力方針が継続して協議されている。

このような中国との関係強化の流れのなかで、2019年7月2日米韓がインド太平洋構想と新南方政策間での協力方針を模索することに合意したとする米国防務省の発表に対して、青瓦台は「いかなる地域構想とも我々の新南方、新北方政策を中心として接点を模索していく」と声明を発表し、FOIPのみならず、新南方政策と中国の一帯一路構想との両立をも示唆したのであった³⁶。同時に文在寅大統領は、2019年11月ASEANサミットにおける米韓協議の2日後に開催された東アジア地域包括的経済連携首脳会合に出席し、韓国がRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership, 東アジア地域包括的経済連携）に参加することによって、新南方政策を「より本格化し、可視化することができる」と表明した³⁷。続く12月、北京で開かれた中韓首脳会談においても、文在寅大統領は習近平国家主席に対し新南方政策および新北方政策と一帯一路間との連携強化を提案し、第三国において中韓が共同事業を展開することが合意された³⁸。加えて、2020年1月に開催された第18回中韓国防政策実務会議では、中韓関係を一段階引き上げることを目的として安全保障協力を強化することが確認された。2020年8月22日には、中国楊潔篪中央政治局委員の訪韓に際して行われた中韓協議において、新南方、新北方政策と一帯一路間での連携のための試験事業を検討することが合意された³⁹。

(2) 「自律化」する韓国外交安全保障政策と FOIP

このように見ると、2017年 FOIP への参加を保留することを明らかにした文在寅政権が、2019年6月米韓首脳会談において FOIP に対する韓国のコミットメントを初めて公にしたことは、その間中国側に寄りすぎていた韓国の外交政策を米国側へ振り戻すことによって、両者間と韓国との均衡を保とうとした結果とも言える。つまり、新南方、新北方政策と FOIP および一帯一路をめぐる韓国の動きは、文在寅政権が米中等距離外交を展開した証左でもあると言える。

重要なことは、FOIPと米中等距離外交を展開した韓国の関係性をどのように分析できるのか、ということにある。韓国安全保障の主軸たる米韓同盟が、その戦略的な中心軸を対北へ傾けるのであれば、韓国が中国との安全保障関係を強化することは「異質」な行動とは言えない。北朝鮮の非核化という視点から言えば、米韓両国にとって中国は重要なステークホルダーであり協力国でもあるからだ。しかしながら、米韓同盟の戦略軸が対北よりも中国へと動くのであれば、それはつまり韓国にとっては、米中対立に「巻き込まれる」ことになり避けなければならない。したがって、米中対立が激化するなかにおいて、米国がFOIPへ韓国を組み込むことによって戦略的利益を確保しようとするならば、韓国は対中関係を管理することによって、自国の安全保障上の利益を最大化する戦略へと舵を切る。

これまで見てきた韓国の安全保障政策変化は、単なる「傾中論」によっては、その複雑性を説明することはできない。FOIPに対して韓国が見せるアンビバレントな姿勢は、これまでの米韓同盟に捕らわれない、つまり外交安全保障政策における韓国の「自律化」を示していると言えよう。このような韓国の「自律化」をミドルパワー外交の一環であると評価することができるかという指摘も可能であろう⁴⁰。詳しいことは更なる検証が求められるが、前述の通り、韓国外交安全保障政策の「自律化」は、米中両国を取り成すものでも新たな極の創出を目指すものでもない。ミドルパワー外交と一線を画し、その目的は限定的なものであることに留意する必要がある。

3. 日本がFOIPを推進することへの警戒感：韓国の視点

韓国において、日本が積極的に展開するFOIPはどのように受け止められたのだろうか。前述のように、米国が2017年の国家安全保障戦略においてインド太平洋戦略地域における関与を表明するわずか前の11月7日に開催された米韓首脳会談において、トランプ大統領が文大統領に対して、インド太平洋地域における安全保障協力に参加するよう求めたのに対し、文大統領は否定的な見解を示した⁴¹。2017年当時、FOIPは日本が独自の推進していると韓国は認識しており、「様々な国際情勢と環境を考慮した結果、現段階では参加す

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス：文在寅政権における米中等距離外交
ことは望ましくない」とするのがその理由であった⁴²。その背景について、金鉉喆大統領経済補佐官は11月9日文在寅大統領のインドネシア訪問に際して開催された記者ブリーフィングにおいて「日本がインドパシフィックラインとして日本、オーストラリア、インドおよび米国を連結する外交ラインを構築しようとしているが、我々としてはこれに編入される必要はない」と発言した⁴³。加えて金経済補佐官は、同ブリーフィングにおいて、新南方政策が「中国と日本とは〔ASEANで展開する〕政策とは差別化された」ものであることを強調しつつ、同時に日米中が展開する「対決構図」とは異なる戦略であることと説いた⁴⁴。それ以降、文在寅大統領の在任期間中に開催された日韓首脳会談における中心課題は、徴用工問題や輸出規制問題、対北政策に限定されており、日韓間においてFOIPと新南方政策との協調はみられなかった。

米国が国家安全保障戦略においてFOIPに言及して以降、韓国の学界においてもFOIPに対する関心度は高く、米韓同盟は韓国の安全保障において要であるという視点から、効果的に対処すべきであるとの意見もみられるようになった⁴⁵。一方で、韓国におけるFOIP研究の特徴は、FOIPを日本の外交政策として捉えるのではなく、安倍首相もしくは安倍政権の政治外交理念と関連付けているという点にある。日本、日米がFOIPを推進しているという認識はあるものの、むしろ、日本がなぜFOIPを提言したのかその背景についての分析に集中していた。

例えば、チェおよびミン（2019）によると、安倍政権は、「Normal Nationalist（民族主義者）」としてFOIPを推進していると分析する⁴⁶。その上で、FOIPは日本の対中ヘッジ戦略であり、その目的は米国との同盟強化を通じて域内における日本の地位を確固たるものにするにあるとし、日本は韓国をはじめとする隣国の対インド太平洋地域戦略との協調性と「シナジー効果」を追求するべきだと主張する⁴⁷。また、チェ・ヒシク（2018）も同様に、海洋国家である日本が、FOIPの登場によっていわゆる「普通の国」としての道のりを歩み始めたと述べる⁴⁸。

興味深いのは、FOIPのような日米同盟の強化が韓国にとって二面性を有していると分析である。チェ（2018）は、FOIPを通じて日米同盟が強化されるということは、安全保障上の脅威への対処という側面では韓国へ優位に働く一

方で、それは「政治〔問題〕化しやすい」日韓安全保障協力を求める「外的圧力」となるのみならず、日本の国防力強化が北東アジアにおける軍拡競争を引き起こす一因となるため、韓国は「〔米国との〕同盟の論理」ではなく航海の自由といった「普遍の原則」に基づいて行動すべきであると主張する⁴⁹。

総じて、韓国における FOIP をめぐる議論は、米韓同盟の枠組みと、日本の安全保障戦略とが二分化して捉えられており両者間を連結する議論は希薄である⁵⁰。加えて、日本が展開する FOIP を単発的な安全保障戦略と捉えるのではなく、中国の台頭と米国の相対的衰退という北東アジア情勢の変化のなかで、2000 年代後半、そして 2010 年代において安倍政権が域内安全保障における日本の役割を拡大してきた流れと FOIP の提唱とを関連付け、日本の再軍備化とそれに伴う軍拡競争激化の可能性という危機感を持って語られた。

本稿で検討した議論を総合すると、日米が展開する FOIP に対して文在寅政権が見せた韓国のアンビバレンスは、米国が FOIP を推進する限り対中関係を考慮しつつも参加の必要性それ自体は認める一方で、日本が米国と共に FOIP を展開することについては、日本の軍事的プレゼンスの向上に対する危機感と相まって東アジアの地域秩序を不安定にする要因と捉えたことに起因する。従って米韓同盟においては FOIP と新南方政策との接点を模索しつつも、対日関係の側面からは、これに同調することは韓国にとっては厳しい選択となっていた。事実、新南方政策について「いかなる地域構想とも接点を見出していく」姿勢を明らかにした文在寅政権が日韓協力の脈絡において FOIP に言及したことは無く、日韓両国は FOIP と新南方政策との協調の動きを見せることはなかった。

この背景には、1875 年の江華島事件から植民地支配に至る過去の経験から、韓国において、日本が再び域内において軍事的主張を展開し、覇権を追求することに対しての警戒心と潜在的な拒否感が未だ根強いということが指摘できる。重要なことは、果たして日本が現実的に FOIP を通じて覇権を中国と競うのか、もしくは再軍備化を画策しているのか否かではない。むしろ、戦後 75 年を経てもなお、日本が能動的な安全保障戦略を展開することについての危機感が韓国国内に存在しているという点にある。韓国の学界において、FOIP を「普通の国」日本へのナショナル・アイデンティティの変化と関連付ける論文

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス：文在寅政権における米中等距離外交が相次いで発表されていることはその証左と言えよう。

おわりに

本稿では、文在寅政権がなぜ FOIP に対してアンビバレントな姿勢を見せたのかについて、米中等距離外交と韓国外交安全保障戦略の「自律化」に着目して分析した。本稿では触れることが出来なかったが、このような FOIP に対して韓国が見せるアンビバレントな姿勢は、FOIP を主導する日本と米国に対して韓国との安全保障協力の将来をどのように描くのかという課題を投げかける。対中攻勢を鮮明にする米国にとって、米韓同盟がアジア太平洋地域のみならずインド太平洋地域における「リンチピン」として機能することは、自らの対中戦略の有効性を担保するものとなる。その意味において、米韓同盟を拡大させることは、米国にとって避けることができない課題である。一方、日本としても FOIP のような能動的な安全保障戦略を今後展開するのならば、最も近い隣国である韓国との協力関係の構築は必須となる。

最後に、FOIP に対してアンビバレントな姿勢を見せた韓国が抱える最大の問題は、「朝鮮半島分断体制の解決」や「朝鮮半島における平和体制の構築」以外に広域的にはインド太平洋、狭域的には北東アジアにおける地域秩序構想が不明であることにある。米中対立が激化する今日にあって、韓国はいかなるインド太平洋、北東アジア秩序を描くのか。「自律化」の道を歩み始めた韓国は、安全保障戦略における秩序構想を公にすることが今後求められよう。日本や米国をはじめとする伝統的に韓国と戦略的利益を共有してきた国家を中心としてインド太平洋地域の安全保障秩序をめぐる多国間協力体制の構築が進められる今日、米中等距離外交といった韓国独自の安全保障戦略がどこまで自らの安全保障を担保するものとなり得るのかについて、韓国は更なる検証が必要となる。

注

※本論文は、一般財団法人平和安全保障研究所日米パートナーシップ・プログラムの助成を受けて執筆したものです。

- 1 FOIP の理念については外務省、「自由で開かれたインド太平洋に向けて」を参照。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000407642.pdf>。
- 2 本稿は、FOIP が一帯一路に対して戦略的競争関係であるという前提に立っている。その一方で、FOIP に関する先行研究においては、日本の FOIP が戦略的二面性を有している点が指摘されている。大庭三枝「日本の「インド太平洋」構想」、『国際安全保障』、2018 年、第 46 巻第 3 号、12 頁-32 頁が詳しい。神谷万丈 (2019) は、FOIP が内包する中国との「協力関係」が必ずしも「競争関係」とは矛盾しないと論じる。神谷万丈「『競争戦略』のための「協力戦略」—日本の「自由で開かれたインド太平洋」戦略（構想）の複合的構造—」『安全保障研究』、2019 年、第 1 巻第 2 号、47 頁-64 頁を参照。
- 3 本稿で用いる「アンビバレンス (ambivalence)」は「両価性」とも訳されるが、その意味は一般的には「一つの事象について相反する考えや感情を有すること」と要約される。本稿では、米中等距離外交を展開した韓国文在寅政権が、米韓同盟の側面から日米が主導するインド太平洋構想へ寄り添う姿勢を見せつつも、同時に対中外交の重要性と日本への警戒から積極的に関与する姿勢を見せることを躊躇するという、インド太平洋構想をめぐる韓国の相反する姿勢を「アンビバレンス」とした。
- 4 イ・サンスク「中ソ紛争時期における北朝鮮等距離外交の特性と現代における含意」、『主要国際問題分析』、外交安保研究院、2020 年、60 号、1-28 頁 [韓国語]。
- 5 例えば李明博政権における米韓同盟の再定義に関しては、阪田恭代「グローバル・ 코리아と米韓同盟—李明博政権時代の同盟変革」小此木政夫・西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』、2013 年、慶応大学出版会が詳しい。
- 6 「第 41 次米韓安保協議会議共同声明」、『国防白書』（韓国国防部）、2010 年、302 頁 [韓国語]。
- 7 北朝鮮の核ミサイル開発を非難するメッセージは、米韓国防長官による米韓安全協議会議などをはじめとした各種会議で発表されてきた。同声明は、北朝鮮のみを対象とする米韓初の共同宣言ということにその重要性がある。
- 8 引用は、第 49 次米韓安保協議会議共同声明、『国防白書』（韓国国防部）、2019 年、302 頁 [韓国語]。
- 9 The Department of Defense, *INDO-PACIFIC STRATEGY REPORT Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>。
- 10 韓国は、外交上、他国との協力関係の状態を「同伴者 (= partnership)」という表

現を使い格付け評価している。政治外交的に「同伴者」とは、英語の「partnership」を訳したものとされているが、果たしてそれが同義であるのか、韓国の研究者の間でも「同伴者」に対する統一された定義は定まっていないのが現状である（ド・ジョンユン, 2016）。韓国の外交政策において、「同伴者」は、その協力関係の親密さから、「包括的戦略的同伴者関係」、「戦略的協力同伴者関係」、「戦略的同伴者関係」、「全面的協力同伴者関係」、「相互信頼する包括的同伴者関係」の6段階に区分されている。各段階において「より成熟した」などの修飾語がつけられ、親密さは各段階内においても区別される。ちなみに、韓国において米韓関係は、最高段階である「包括的戦略的同伴者関係」と位置付けられている。日本は、例外的に「未来志向的成熟した同伴者関係」とされている。ド・ジョンユン「同伴者関係 (Partnership) 外交研究：韓国—EU, 韓国—ロシア, 韓国—中国文書を中心に」『済州平和研究院研究事業報告書』、第3号、2016年、1-34頁 [韓国語] を参照。

- 11 ソ・ジニョン「韓中関係 20年：回顧と展望 - 韓国の視点から」、『国防政策研究』、第28巻第1号、2012年、12頁 [韓国語]。
- 12 西野純也（2015）は、李明博政権の対北政策の結果、中国の朝鮮半島への影響力が拡大したと分析している。西野純也「第4章韓国にとっての安全保障」、木宮正史編『朝鮮半島と東アジア』、岩波書店、2015年、106頁。
- 13 阪田恭代「北東アジアの地域安全保障協力とアーキテクチャの設計」神保謙編『アジア太平洋の安全保障アーキテクチャ』、2011年、日本評論社、87頁。
- 14 「G-2」という単語は、アメリカの経済学者フレッド・バーグステンが2005年に出版した著書*The United States and the World Economy*で提唱したものである。彼は、米国と中国を二大経済大国を意味する「G-2」と表した。韓国ではリーマンショック以降、中国が米国に拮抗する大国として登場した時代という意味で「G-2体制」や「G-2時代」という単語が登場した。韓国は、21世紀を「G-2時代」と捉え、国会議員が編集委員を務め国会事務局が発行する『国会報』では、2010年12月の第529号で「G-2時代大韓民国が進むべき方向」と題する特集を組んでいる。その他、李明博大統領は2011年10月ウォール・ストリート・ジャーナル社とのインタビューにおいて「G-2国家である中国が自らの役割を果たしてくことを期待する」と述べている。In *Conversation With Lee Myung-bak*, <https://www.wsj.com/articles/BL-KRTB-2253>。
- 15 『外交白書』（韓国外交部）、2012年、23頁 [韓国語]。
- 16 2012年から韓国「外交白書」や「国防白書」といった政府刊行物において、米中対立や南シナ海における海洋管轄権問題といった域内秩序再編をめぐる紛争に対する懸念が示されるようになる。朴槿恵政権における「均衡者」外交は、盧武鉉政権における「北東アジアバランス論」とは異なることに着目する必要がある。盧武鉉政権における「北東アジアバランス論」については、富樫あゆみ『日韓安全保障協力の検証』、亜紀書房、2017年を参照。また、百瀬（2011）によると、19世紀末の朝鮮開化期において「中立外交論」が議論されていた。百瀬宏『小国歴史にみる

- 理念と現実』、岩波書店、2011年を参照。
- 17 2012年には中韓の経済交易額は2345億ドルに達し、これは中韓間貿易額(63億ドル)の約40倍に達する。中韓FTAは、2012年に両国間での交渉がスタートし2015年に発効された。
- 18 2013年には韓国の合同参謀議長と総参謀長が、2015年には中韓国防相会談が開催された。
- 19 2011年から2013年の2年間で中韓首脳会談は6回実施された。
- 20 「ChosunBiz」、https://biz.chosun.com/site/data/html_dir/2017/12/27/2017122703134.html。被害総額は米国外交委員会のコリー・ガードナー上院議員の試算による。『朝鮮日報』2017年10月27日(韓国語版)を参照。
- 21 韓国貿易協会統計資料から筆者算出。<http://stat.kita.net/stat/world/major/KoreaStats06.screen>。
- 22 『韓中関係改善についての合意結果』韓国外交部、2017年10月31日[韓国語]。
- 23 キム・イエギョン「韓中関係改善関連両国間協議の結果と内容分析及と示唆」、『イシューと論点』、第1387号、2017年[韓国語]。
- 24 「新南方政策」、青瓦台(韓国大統領府)ホームページ、<http://www.korea.kr/special/policyCurationView.do?newsId=148853887> [韓国語]。
- 25 韓国は、特にインドとの関係を重視し韓印関係の強化こそが新南方政策の「核心」としてしている。『新南方政策特別委員会報道資料』(大統領直属政策企画委員会)、2019年10月26日[韓国語]。
- 26 「韓国—ベトナム交通インフラ協力センター」を2018年に設立、「韓国—ASEANインフラ担当相会談」を開催、インフラ整備を担当する企業を支援するために新南方政策特別委員会を設立するなどインフラ整備に特に注力している。
- 27 2017年11月3日、シンガポールのテレビ局「チャンネルニュースアジア」とのインタビューにおいて、その意向を明らかにした。*Conversation With S13: Ep14: South Korea's President Moon Jae-in*, <https://www.channelnewsasia.com/news/video-on-demand/conversation-with-s13/south-korea-s-president-moon-jae-in-9394668>。FOIPへ保留の態度を明らかにした背景について、文在寅大統領は、同月に行われた東南アジア歴訪に実施された記者懇談会において「[トランプ大統領が]米韓同盟をインド太平洋協力における軸として話されたので、私どもとしては初めて聞く話であったので正確に理解することが難しかった。私どもの立場としては、保留しよう少し話を聞こうという立場だ」と語っている。「文在寅大統領フィリピン現地記者懇談会」、韓国外交部ホームページ、https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_20053/view.do?seq=367416&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=&page=17 [韓国語]。
- 28 The U.S. Embassy & Consulate in South Korea, *Joint Press Release by the U.S.*

- ROK: President Donald Trump's State Visit to the Republic of Korea*, https://kr.usembassy.gov/ko/110817-joint-press-release-u-s-rok-president-donald-trumps-state-visit-republic-korea-ko/?_ga=2.98962390.918166925.1614913349-220994094.1614331881.
- ²⁹ 朝鮮日報、中央日報、東亜日報といった韓国の主要メディアは、2017年11月9日に青瓦台が発表した公式見解としてこのように一斉に報道した。しかし、2021年3月現在、青瓦台の公式ホームページをはじめとする政府の公式発表資料からは公式見解文を見つけることはできない。
- ³⁰ U.S. DEPARTMENT OF STATE, *President Donald J. Trump and President Moon Jae-in Reaffirm the United States' and Republic of Korea's Ironclad Alliance*, <https://www.state.gov/president-donald-j-trump-and-president-moon-jae-in-reaffirm-the-united-states-and-republic-of-koreas-ironclad-alliance/>, accessed Jun 26, 2020.
- ³¹ 「ニュース」(韓国語版) https://mobile.newsis.com/view.html?ar_id=NISX20190704_0000701125.
- ³² U.S. Embassy & Consulate in Korea, *U.S. & ROK Issue a Joint Factsheet on their Regional Cooperation Efforts*, <https://kr.usembassy.gov/110219-joint-fact-sheet-by-the-united-states-and-the-republic-of-korea-on-cooperation-between-the-new-southern-policy-and-the-indo-pacific-strategy/>. 安全保障においては、保健衛生、浄水管理、開発援助が中心となっているが、マレーシアやフィリピン、インドネシアにおける海洋領域における能力構築において協力を進めることが合意されたことは注目に値する。一方で、これは次官補レベルかつ韓国外務省がカウンターパートでの合意であるため、安全保障政策として実行されるかは不透明である。
- ³³ 会談の結果、「第二次ファクトシート」が発表された。詳しくは、The U.S. Department of State, *The United States of America and The Republic of Korea on Working Together to Promote Cooperation between the Indo-Pacific Strategy and the New Southern Policy*, <https://www.state.gov/the-united-states-of-america-and-the-republic-of-korea-on-working-together-to-promote-cooperation-between-the-indo-pacific-strategy-and-the-new-southern-policy/> を参照。
- ³⁴ 「新北方政策」、青瓦台(韓国大統領府)、<http://www.korea.kr/special/policy/CurationView.do?newsId=148865644&pWise=main&pWiseMain=L3> [韓国語]。青瓦台のホームページには、新北方政策の目的がこのように記述されているが、新北方政策が指摘する「北東アジア」に日本は含まれていない。また、新北方政策において、中国はもちろん、ロシアとの関係強化が強調されロシアが展開する新東方政策とも連携を強化していくことが示されている。
- ³⁵ 『中央日報』2017年12月16日(韓国語版)。「志同道合」とは、中国の故事成語で志が統合するならば進むべき道も同一であるという意味である。また、「貿易暢通」

は一帶一路が提示する5大事業の1つであり貿易の円滑化を意味する。

- 36 『朝鮮日報』2019年7月4日（韓国語版）。
- 37 「域内包括的経済同伴者協定（RCEP）首脳会議関連、ユ・ミョンフェ産業通商支援部通商交渉本部長ブリーフィング」、青瓦台（韓国大統領府）、<https://www1.president.go.kr/articles/7514>。文在寅大統領は、「2020年新年の辞」においてFOIPへの言及と避けた一方、RCEPの妥結と新南方政策を関連付けている。
- 38 『朝鮮日報』2019年12月23日（韓国語版）。
- 39 「徐薫国家安全保障室長、楊潔篪中国中央政治局員会談関連書面ブリーフィング」、青瓦台ホームページ（韓国大統領府）、<https://www1.president.go.kr/articles/9068> [韓国語]。
- 40 Snyder (2018) は、李明博政権から韓国はミドルパワーたろうとしてきたと指摘した上で、韓国によるミドルパワー外交は米韓同盟と衝突するものではないと論じている。詳しくは、Scott A. Snyder *SOUTH KOREA AT THE CROSSROADS Autonomy and Alliance in an Era of Rival Powers*, COLUMBIA UNIVERSITY PRESS, 2018 を参照。
- 41 『朝鮮日報』2017年11月9日（韓国語版）。
- 42 同上
- 43 「大韓民国政策ブリーフィング」、青瓦台ホームページ（韓国大統領部）、<https://www.korea.kr/news/cultureColumnView.do?newsId=148844614&pWise=authorWriting5> [韓国語]。
- 44 同上。
- 45 パク・チャンゴン「トランプ政府のインド太平洋戦略」『戦略論壇』、2018年、168-190頁 [韓国語]。
- 46 Eunmi Choi・Jeonghun Min, “National Identity, Free and Open Indo-Pacific, and Abe Administration’s Foreign Policy,” 『国際政治研究』、第22集第3号、2019年、313-333頁。彼らは、「Normal Nationalist（民族主義者）」とは、日本が再び強大国かつ国際的場面においては米国と同等なパートナーとなり、何よりも軍事力自らの優位性と価値観を保全する唯一の手段であると考えている者と規定する。
- 47 Ibid, p.329. Choi・Min (2019) らの論旨は、日本が韓国とインド太平洋地域において協力すべきであるというのではなく、むしろ日本が自由や民主主義といった価値を基準とした排他的な戦略ではなく他国と協調性を持つべきだという主張である。
- 48 チェ・ヒシク「安倍政権の外交安全保障政策：海洋安全保障を中心に」『国防研究』、第61巻第4号、2019年、117-139頁 [韓国語]。安倍政権の外交政策を分析する上で韓国において頻繁に言及されるのが、「普通の国」という概念である。これは、再軍備化や憲法9条の改正などを通して、日本が他の国家と同様に軍事力を保有する国家となることを示す。一般的に韓国において「普通の国」は、いわゆる日本の「右傾化」に対する危機感を表す言葉として使われる。

インド太平洋構想に対する韓国のアンビバレンス：文在寅政権における米中等距離外交

- ⁴⁹ 同上。その他、2019年12月にアサン政策研究院が発表した報告書においても、FOIPが「普通の国」化を目指す安倍政権の外交政策に適合するものであるとし、相対的な国力の減少を打開するための政策であると分析している。ペク・ウヨル「第3章日本のインドー太平洋戦略」『クアッド国家のインドー太平洋戦略と韓国の対応』アサン政策研究院、2019年、28–40頁 [韓国語] を参照。
- ⁵⁰ その他、Jung その他 (2020) は、FOIPをQUAD (日米豪印4カ国協力) 主導の戦略的枠組みと定義している。Sung Chul Jung, Jaehyon Lee & Ji-Yong Lee, “The Indo-Pacific Strategy and US Alliance Network Expandability: Asian Middle Powers’ Positions on Sino-US Geostrategic Competition in Indo-Pacific Region”, *Journal of Contemporary China*, 2020, pp1–16. [published online] <https://doi.org/10.1080/10670564.2020.1766909>, accessed June 20, 2020.

South Korea's Ambivalence towards the Free and Open Indo Pacific: the Autonomy of the Korean Security Strategy

Toyo Eiwa University Department of Social Science, Lecturer,
Ayumi TOGASHI

In response to the Free and Open Indo Pacific (FOIP), which Japan and the United States have been developing in recent years, South Korea, like Japan, which bases its national defense on the US-ROK alliance, did not officially refuse to participate in FOIP from the aspect of firmly maintaining the US-ROK alliance, but it also showed a negative attitude. This paper defines the South Korea's ambivalent stance toward FOIP as "Korea's ambivalence," and analyzes it from the perspective of the autonomy of the Korean security strategy. It can be pointed out that the US-ROK alliance has returned its strategic objectives back to focus on North Korea since the latter half of the 2000s, aimed a series of military provocations by North Korea. Under these circumstances, South Korea has implemented equidistant diplomacy between the United States and China which aims at intensifying confrontation between the United States and China, shifting to a strategy of maximizing its own security interests. In addition, South Korea's sense of crisis about Japan's active security strategy is also one of the reasons why South Korea does not show a positive attitude toward FOIP.